

教育について

Q 学習障害がうたがわれる児童や、基本的な生活習慣を十分身に付けることができないまま学校にあって来た児童のいるクラスで、授業が1名の教員では成り立たず学校ぐるみで、あらゆる手だてをとって努力されています。しかし、教員の労力の限界もあり、クラス児童の学ぶ機会を摘み取りかかない状況になっています。この場合、クラスに市費の教員を加配できないか伺います。

A 教育委員会としては、6名の市費による教員を配置するとともに、特別な教育的支援が必要とされる児童生徒が在籍する学校には、地域の人材活用による教育的支援を行ってまいりました。今後も、地域の人材活用による教育的支援を継続するとともに、埼玉県教育委員会に派遣する「学校運営等の改善のための非常勤講師」や「生徒指導推進協力員」の活用を積極的に図ってまいります。

池谷 和代

保育行政について

Q 八潮駅北口に開設される駅前保育ステーションについて、次のことをお伺いします。
①供用開始は、いつからですか
②どのようなシステム(内容)ですか
③運営機関はどこですか

A ①平成19年4月開所を予定しております。②0才児から2才児までの低年齢児を対象とする定員30人程度の通常保育を実施したいと考えております。さらに、保護者の急病等により保育が困難になった時の「一時保育事業」や、駅前という立地を最大限活用し、通勤途中にお子さんをお預かりし、他の保育所と連携を図りながら、保育サービスを提供する「送迎保育事業」を実施していきたいと考えております。③公設公営の運営形態よりも、民間事業者も含めた多様な団体の活力や柔軟な発想を活かし、利用者本位に立った質の高い保育サービスを提供しながら、効率的で安定した運営を推進するために、指定管理者制度に基づいた管理・運営の形態で、委託していきたいと考えております。

柳澤 功一

学力テストについて

Q 埼玉県では、1月に小学校5年生・中学校2年生を対象に学力テストを実施する予定ですが、教育委員会としては、テストの結果を今後の教育にどのように生かしていくのかお伺いします。

A テスト実施後は、解答用紙を県に提出し、県全体の集計結果を公表する予定となっています。今回の学力テスト結果では、市それぞれの結果は示されないことになっています。そこで、本市では、「教育に関する3つの達成目標」事業との関連を図るため、「八潮市教育に関する3つの達成目標推進委員会」を設置し、実態を把握するため、本市において独自の学力テストを作成し、市内全校の児童生徒を対象に実態調査を実施します。その結果を集計して市内の実態を明らかにするとともに、指導の改善に役立てていきたいと考えています。

朝田 和宏



未成年者の身元保証について

Q 6月定例会で提案した際、市長から積極的に取り組んでいく旨の答弁がありました。この制度の策定に向けたその後の対応、今後のスケジュールについてお伺いします。

A この制度の導入に向け、様々な課題の検討を行い、市の政策として位置付けし、より良い制度とするため、「身寄りのない未成年者に対する支援施策検討会」を設置しました。今後、年度末までに3回の検討会を予定しており、来年度の早い時期に制度策定につなげたいと考えております。

森下 純三



医療保険の効率化と患者負担の軽減について

Q 増大する医療費負担が、国はもとより八潮市にとっても大きな問題です。八潮市では、一般、高齢者の方の医療費総額は91億円ですが、そのうち薬代総額は13・3億円です。薬価が平均半額でありながら、同じ効き目のジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進を図り、国保支出金と患者負担金の軽減(削減)を図るべく早急な準備、検討委員会を設けるべきでは。

A 厚労省の短期的対策として、診療報酬の適正化を図ることがあげられていますが、その中に提案のジェネリック

について、処方箋様式の変更等による後発医薬品の使用促進が盛り込まれております。八潮市としましては、国の動向を注視し、近隣市町村の様子を見ながら、検討をしていきたいと考えております。

大久保 龍雄



強度偽装問題について

Q 今、問題になっているマンション、ホテル等耐震強度偽装に関連して、本市内に建設されているマンションについて心配がないのかお尋ねします。

A また、本市の公共施設の建設時に工事費を安く抑えるために、手を抜いたり、材料を落とすなどなかったのかお伺いします。

A 平成2年以降に建設された建築物につきまして、県から確認の都度、市に提供されております建築主、建築場所、設計者などの情報から、独自に調査いたしましたところ、姉齒建築士等が関与する物件は、ござい

ませんでした。本市の公共施設については、品質確保、適切な価格により設計図書を作成し、八潮市の契約規則に基づき、工事請負契約が締結されます。また、請負契約約款に基づき市職員が監督員となり、設計図書に基づく工程管理、製品・材料の納入の立会い、工事の施工状況の検査、工事材料の試験又は検査を行い、適正な工事完成に努めています。

豊田 吉雄